

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	活断層調査の総合的推進	担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～平成22年度	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 寺田 博幹			
会計区分	一般会計	施策名	X-8 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震調査研究推進本部の方針に基づき、活断層調査を総合的に推進することにより、活断層における地震発生予測の精度向上を図り、これに基づく国や地方公共団体における防災・減災対策を効果的・効率的なものにする。また、地震の危険に対する国民の関心・理解の向上、防災意識の啓発により地震被害の軽減に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年度からの10年程度の地震調査研究の基本となる「新たな地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―」(平成21年4月地震本部決定)においては、長期評価及び強震動評価の高度化等が基本目標に掲げられている。これらの目標を達成するとともに、「活断層基本図(仮称)」を作成することを目的として、地震が発生した場合の社会的影響が大きい活断層や、沿岸海域に存在する活断層等を対象とした調査観測・研究を総合的に推進し、地震の規模・発生時期の予測精度向上、強震動予測の精度向上、活断層の詳細情報の取得等を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	478	660	588		
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	478	660	588		
	執行額	476	649	577			
執行率(%)	99.6%	98.3%	98.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	○得られた成果をHP等で公表し、提供することにより、地震調査研究推進本部の長期評価の改訂がなされ、関係する地方公共団体における防災対策検討の基礎資料になるなど、防災力の強化に貢献する。	成果実績	-	長期評価実施 4断層帯	長期評価実施 7断層帯	長期評価実施 5断層帯	
	達成度	%	100%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○地震が発生した場合の社会的影響が大きい活断層や、沿岸海域に存在する活断層等を対象とした調査観測・研究を推進する。 ○各活断層の位置・形状や活動時期、平均活動間隔等の活動履歴をより精度高く把握するなど、地震の規模や地震発生確率の精度向上を図る。	活動実績 (当初見込み)	-	調査観測実施 9断層	調査観測実施 13断層	調査観測実施 10断層	(-)
単位当たりコスト	○調査観測実施経費 ・1断層当たりの重点的観測に関する経費(1,013百万円/断層) ・補完調査に関する経費(29百万円/断層) ・沿岸海域活断層調査に関する経費(60百万円/断層)	算出根拠	・重点的観測:糸魚川―静岡構造線断層帯における重点的な調査観測(H17～H21に実施):(総額1,013,484千円)/1断層帯 ・補完調査:H22年度執行額117,183百万円/4断層帯 ・沿岸海域活断層調査:H22年度執行額239,539百万円/4断層帯				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				※平成22年度限りの経費			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査研究委託のため、コスト削減の概念がなじまないため
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生予測の精度向上等の観点から行う調査研究事業である「地震調査研究の重点的推進」や、地震調査研究推進本部の活動を支える事業である「地震調査研究観測データの分析評価支援」「地震観測データ集中化の促進」との整理統合を検討した。 ・公募においては、外部有識者で構成される企画競争選定委員会で再委託先も含めて審査を行い選定し、また、一般競争入札（総合評価落札方式）により競争性を確保している。 ・額の確定調査において、事業目的に即した費目、支出であるかの確認をおこなっている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
	—	平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		—	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
		—	

文部科学省
577百万円

地震調査研究推進業務旅費
諸謝金等

0.3百万円
0.2百万円

を含む。

事業概要

政府の地震調査研究推進本部の方針に基づき、活断層における長期的な地震発生時期、地震規模、並びに強震動の予測精度の向上等を目的として、陸域及び沿岸海域に存在する活断層を対象とした調査観測・研究を総合的に推進する。

公募／委託

【A】京都大学
110百万円

公募／委託

【B】東京大学
110百万円

公募／委託

【C】(独)産業技術総合研究所
239.5百万円

一般競争入札／委託

【D】(独)産業技術総合研究所
117.1百万円

概要

上町断層帯の地表付近の詳細な位置・形状、地下の震源断層形状、過去の活動履歴等の活断層基本情報の高度化と、震源域での強震動評価の高度化を行う。

概要

神縄・国府津－松田断層帯を対象とした重点的な調査観測を行う。

概要

福井平野東縁断層帯／黒松内低地断層帯、砺波平野断層帯・呉羽山断層帯／呉羽山断層帯について、海域部の活断層の正確な位置や形状を明らかにする。

概要

栗石盆地西縁-真屋山地東縁断層帯、邑知潟断層帯、柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯、山田断層帯の4断層帯について現地調査を行い、断層の位置形状、断層の活動性および活動履歴を明らかにする。

任意契約／再委託

【E】共同研究の委託
25.2百万円
(独)産業技術総合研究所等
(全1機関)

共同研究機関として担当部分の共同研究を実施

任意契約／再委託

【F】共同研究の委託
93百万円
東北大学等
(全5機関)

共同研究機関として担当部分の共同研究を実施

任意契約／再委託

【G】共同研究の委託
197.5百万円
(財)地震予知総合研究振興会等
(全6機関)

共同研究機関として担当部分の共同研究を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

【A】京都大学			【E】(独)産業技術総合研究所			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
設備備品費	研究装置等	16.8	業務実施費	雑役務費(上町断層帯の詳細DEM作成等)	20.7	
業務実施費	雑役務費(P波反射法地震調査等)	56.7		国内旅費	1.5	
	国内旅費	1.7		消耗品費	0.7	
	消耗品費	1.2		一般管理費	上記経費の10%	2.3
	消耗品費、諸謝金、会議開催費、印刷製本費、消費税相当額	0.7				
一般管理費	上記経費の10%	7.7				
再委託費	eg: 詳細位置・形状等の調査に係る業務等	25.2				
計		110.0	計		25.2	
【B】東京大学			【F】東北大学			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
設備備品費	研究装置等	4.3	人件費	補助者、社会保険料等事業主負担分	0.8	
人件費	補助者、社会保険料等事業主負担分	2.7	業務実施費	雑役務費(掘削調査等)	34.4	
業務実施費	雑役務費(地下構造探査データの総合解析等)	5.6		国内旅費	0.7	
	外国旅費	1.2		借損料	0.3	
	国内旅費	0.9		消耗品費	0.2	
	消耗品費、印刷製本費、借損料、消費税相当額	0.8	一般管理費	上記経費の10%	3.6	
一般管理費	上記経費の10%	1.5				
再委託費	eg: 神縄・国府津-松田断層帯の変動地形と活動様式・活動性の解明に係る業務等	93.0				
計		110.0	計		40.0	
【C】(独)産業技術総合研究所			【G】(財)地震予知総合研究振興会			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
業務実施費	雑役務費(部音波探査等)	36.9	業務実施費	雑役務費(北海道留萌沖、沿岸海域調査等)	41.0	
	国内旅費	1.1		国内旅費	0.8	
		消耗品費、印刷製本費	0.2	一般管理費	上記経費の10%	4.2
一般管理費	上記経費の10%	3.8				
再委託費	eg: 沿岸海域活断層の調査手法・地点選定のための調査に係る業務等	197.5				
計		239.5	計		46.0	
【D】(独)産業技術総合研究所						
費目	使 途	金 額 (百万円)				
業務実施費	雑役務費(地形地質調査等)	100.3				
	国内旅費	2.0				
	消耗品費、印刷製本費	0.9				
一般管理費	上記経費の13.7%	13.9				
計		117.1	計			

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

【A】活断層調査の重点的観測(上町断層帯)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	上町断層帯の地表付近の詳細な位置・形状、地下の震源断層形状、過去の活動履歴等の活断層基本情報の高度化と、震源域での強震動評価の高度化を行う。	110.0	企画競争	-

【B】活断層の重点的観測(神縄・国府津-松田断層帯)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	神縄・国府津-松田断層帯を対象とした重点的な調査観測を行う。	110.0	企画競争	-

【C】沿岸海域活断層調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	福井平野東縁断層帯、黒松内低地断層帯、砺波平野断層帯・呉羽山断層帯／呉羽山断層帯について、海域部の活断層の正確な位置や形状を明らかにする。	239.5	企画競争	-

【D】活断層の補完調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	靉石盆地西縁-真昼山地東縁断層帯、邑知潟断層帯、柳ヶ瀬-関ヶ原断層帯、山田断層帯の4断層帯について現地調査を行い、断層の位置形状、断層の活動性および活動履歴を明らかにする。	117.1	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としてい

【E】活断層調査の重点的観測(上町断層帯)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	動的断層モデルと強震動シミュレーションの実施	25.2	随意契約	-

【F】活断層の重点的観測(神縄・国府津-松田断層帯)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	神縄・国府津-松田断層帯の変動地形と活動様式・活動性の解明	40.0	随意契約	-
2	(独)産業技術総合研究所	地質学的手法に基づく神縄・国府津-松田断層帯北縁部の活断層に関する調査研究	15.0	随意契約	-
3	神奈川県 温泉地学研究所	神縄・国府津-松田断層帯北縁部(箱根火山-丹沢山地)の地震活動と構造不均質の調査及び地質学的手法に基づく国府津-松田断層帯北縁部の活断層に関する調査研究	15.0	随意契約	-
4	東京工業大学	神縄断層西方延長の比抵抗構造探査	13.0	随意契約	-
5	(独)防災科学技術研究所	自然地震観測に基づく断層周辺の広域的3次元構造調査	10.0	随意契約	-

【G】沿岸海域活断層調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地震予知総合研究振興会	沿岸海域活断層の調査手法・地点選定のための調査	46.0	随意契約	-
2	千葉大学	断層形状及び活動性の解明	40.0	随意契約	-
3	(財)地域地盤環境研究所	布田川・日奈久断層帯／中部・南西部(海域部)における断層形状及び福井平野東縁断層帯／主部(海域部)活動履歴の解明及び砺波平野断層帯・呉羽山断層帯／呉羽山断層帯(海域部)における断層活動性の解明	35.0	随意契約	-
4	富山大学	砺波平野断層帯・呉羽山断層帯／呉羽山断層帯(海域部)における海域断層形状の解明	32.0	随意契約	-
5	北海道立総合研究機構	黒松内低地断層帯(海域部)における表層部断層形状及び活動性の解明	29.6	随意契約	-
6	東海大学	布田川・日奈久断層帯／中部・南西部(海域部)における海域極浅層部断層形状の解明	15.0	随意契約	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。